

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第63期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨシタケ

【英訳名】 Yoshitake Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区二野町7番3号

【電話番号】 052 881 7146(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 勝彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区二野町7番3号

【電話番号】 052 881 7146(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成14年3月	第60期 平成15年3月	第61期 平成16年3月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,734,100	4,534,177	4,713,723	5,131,412	5,482,462
経常利益 (千円)	393,758	191,554	323,869	551,553	840,439
当期純利益 (千円)	286,334	56,336	221,676	372,948	577,387
純資産額 (千円)	6,174,631	5,909,283	5,954,225	6,133,992	6,558,721
総資産額 (千円)	8,016,466	7,604,520	7,649,510	7,875,489	8,101,480
1株当たり純資産額 (円)	831.49	844.90	879.00	914.97	995.44
1株当たり当期純利益 (円)	37.65	7.80	32.21	55.24	86.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.63	7.79	32.13	54.92	86.08
自己資本比率 (%)	77.0	77.7	77.8	77.9	81.0
自己資本利益率 (%)	4.7	0.9	3.7	6.2	9.1
株価収益率 (倍)	7.7	35.9	11.3	11.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,803	347,579	212,574	472,927	700,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,520	141,580	264,171	174,188	410,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,601	374,372	160,690	148,632	621,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	782,173	580,045	340,599	498,608	988,002
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	354 〔66〕	370 〔67〕	411 〔76〕	407 〔55〕	397 〔46〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,688,223	4,472,200	4,663,021	5,085,080	5,442,468
経常利益 (千円)	223,741	79,115	224,939	441,466	747,746
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	117,295	41,211	126,285	268,328	485,965
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	7,615,595	7,206,073	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,461,212	6,180,121	6,152,424	6,306,639	6,551,196
総資産額 (千円)	8,306,570	7,879,395	7,842,980	8,066,975	8,086,364
1株当たり純資産額 (円)	870.09	883.62	908.26	940.72	994.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	10 ()	12 ()	15 ()	23 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	15.42	5.70	18.35	39.75	72.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.42		18.30	39.51	72.45
自己資本比率 (%)	77.8	78.4	78.4	78.2	81.0
自己資本利益率 (%)	1.8		2.0	4.3	7.6
株価収益率 (倍)	18.8		19.9	15.3	16.3
配当性向 (%)	63.3		64.4	37.5	31.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	196 〔49〕	188 〔52〕	191 〔48〕	186 〔44〕	189 〔42〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 (2) 提出会社の経営指標等における第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 3 (1) 連結経営指標等における第59期の従業員数が36名増加しております。また、第61期の従業員数が41名、臨時雇用者数が9名増加しておりますが、連結子会社の生産体制強化によるものであります。
- 4 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年 2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年 1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町(現在地)に移転。
28年 3月	東京営業所を開設。
40年 5月	大阪出張所(現在の大阪支店)を開設。
42年 7月	本社・第二工場を新設。
45年 9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所(現在の広島営業所)及び九州連絡所(現在の福岡営業所)を開設。
48年 9月	仙台出張所(現在の仙台営業所)を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年 3月	札幌出張所(現在の札幌営業所)を開設。
50年 9月	JIS B 8402 表示許可工場となる。
50年 9月	日本水道協会の認定を得る。
53年 7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年 6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所(現在の名古屋支店)を開設。
55年 7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年 4月	金沢連絡所(現在の金沢営業所)を開設。
57年 6月	静岡連絡所(現在の静岡営業所)を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年 6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年 9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年 2月	TSC(テクニカル・セミナー・センター)を小牧工場内に新設。
平成元年 8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年 6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年 7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年 4月	岡山連絡所(現在の岡山出張所)を開設。
7年 4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年 4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年 4月	新潟出張所を開設。
11年 6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
11年 7月	高圧ガス認定事業所認定。
12年 9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年 3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年 4月	CEマーキング認証取得。
15年 5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年 8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得(B 8402,8410,8414)。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

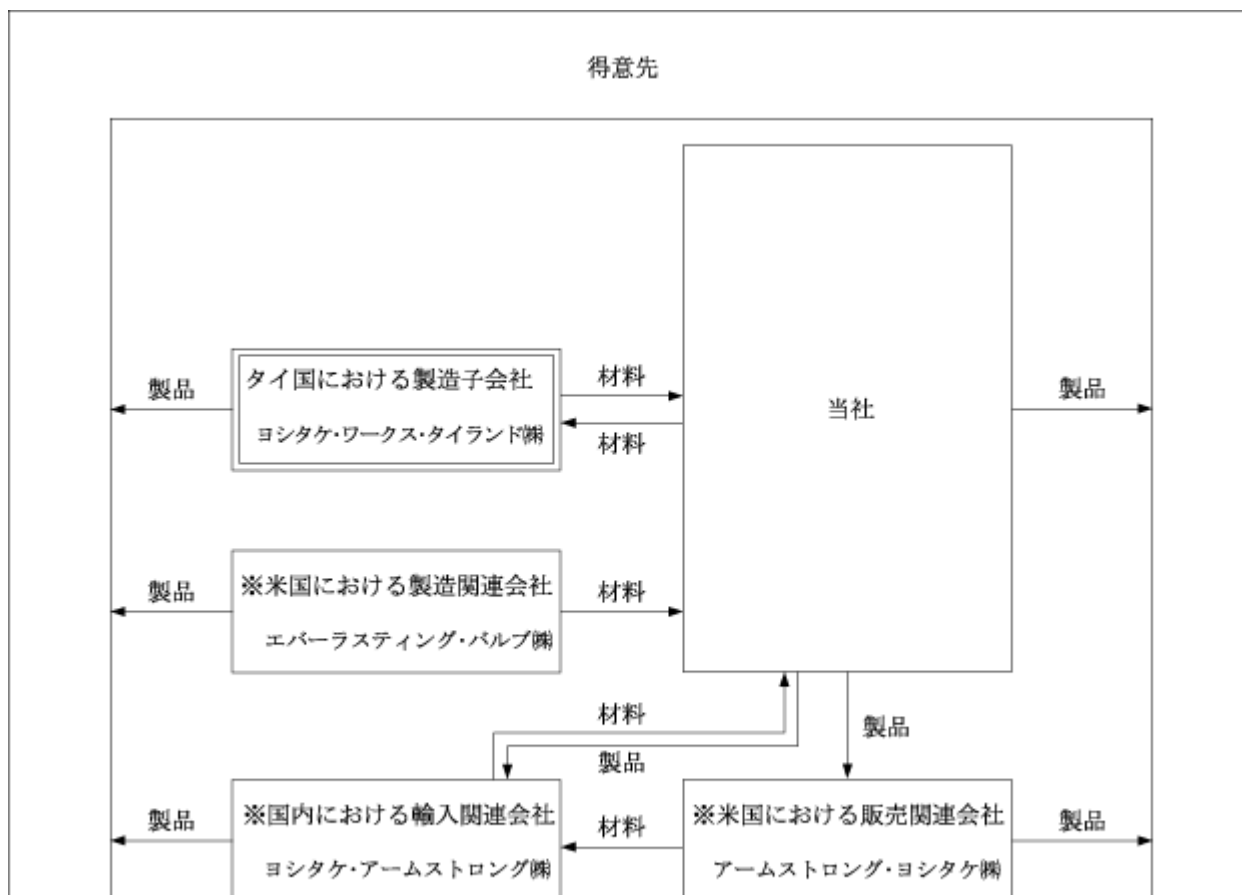
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



 … 連結子会社 ※ … 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド(株)	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 295,625	鋳造品の製造販売 および各種バルブ の製造販売	100.0	当社へ材料の供給ならび に当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付、技術指導
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング(株)	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	流体調節弁の販売	50.0	役員の兼任3名 当社へ材料の供給 当社所有の建物の一部を 賃貸
アームストロング・ ヨシタケ(株)	米国 ミシガン州 スリーリバーズ	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	役員の兼任2名 当社製品の販売
エバーラスティング・ バルブ(株)	米国 ニュージャージー 州 サウスプレインフ ィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造 ・販売	50.0	役員の兼任3名 当社へ材料の供給

(注) 1 ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)は特定子会社であります。

2 連結子会社および持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	189 (42)
ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱(連結子会社)	208 (4)
合計	397 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 (42)	41.5	16.4	6,150,427

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格高騰による影響が懸念されましたものの、企業収益の改善を背景として設備投資や個人消費が堅調に推移し、民需主導による回復基調が続きました。

海外におきましては、米国では大規模自然災害の影響がありましたものの、個人消費が堅調に推移いたしました。中国は金融引き締めの影響によりやや減速傾向にありますが、その他のアジア地域におきましては景気は順調に推移いたしました。出遅れ感のありました欧州におきましても、企業部門に牽引されて景気回復が進んでおります。

当パルプ業界におきましても、民間設備投資回復の影響により生産額、生産量共に増加いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。

連結売上高につきましては、上期に実施いたしました価格改定の効果も含めて54億82百万円（前期比6.8%増）となりました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：54億42百万円（前期比 7.0%増）

東南アジア： 7億42百万円（前期比14.9%増）

損益面では、主要原材料の価格が上昇を続ける中で、グループをあげて原価低減や生産の効率化に取組み、利益の確保に努めました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 5億63百万円（前期比62.8%増）

東南アジア： 50百万円（前期比 8.2%増）

また、経常利益は8億40百万円（前期比52.4%増）、当期純利益は5億77百万円（前期比54.8%増）となり、経常利益、当期純利益共に過去最高益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を8億73百万円（前期比3億34百万円増）計上し、主に仕入債務の増加53百万円（前期は12百万円の減少）、売上債権の増加87百万円（前期比38百万円増）、たな卸資産の減少18百万円（前期は93百万円の増加）などにより7億円の収入（前期は4億72百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出1億31百万円（前期比62百万円減）、投資有価証券の売却による収入2億28百万円（前期は実績がありません）、投資有価証券の償還による収入3億28百万円（前期は実績ありません）などにより4億10百万円の収入（前期は1億74百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億50百万円の短期借入金を返済し、自己株式の取得による支出1億90百万円（前期比1億9百万円増）、配当金の支払額1億円（前期比19百万円増）により6億21百万円の支出（前期は1億48百万円の支出）となりました。

これらから為替換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、9億88百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、提出会社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	2,534,326	101.2
ストレーナ	385,788	116.4
その他	220,218	133.6
合計	3,140,334	104.6

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
自動調整弁	4,380,631	105.1
ストレーナ	687,066	113.8
その他	414,764	115.1
合計	5,482,462	106.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	686,181	13.4	887,112	16.2

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

提案営業の展開と販路の拡大

海外販売体制の強化

販売に直結した製品開発力の強化

タイムリーな生産体制の構築

人材の確保と育成

環境に配慮した経営の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ(当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ(株)は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として連結財務諸表提出会社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億39百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41億27百万円となり前連結会計年度末と比較して6億62百万円の増加となりました。主に、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して4億91百万円増加したことおよび売上高の増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して97百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39億74百万円となり前連結会計年度末と比較して4億36百万円の減少となりました。主に、投資有価証券が前連結会計年度末と比較して4億27百万円減少したことによります。これは投資有価証券の売却と償還によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億23百万円となり前連結会計年度末と比較して1億96百万円減少しました。主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億19百万円となり前連結会計年度末と同等の水準でありました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、65億58百万円となり前連結会計年度末と比較して4億24百万円増加しました。主に配当金の支払1億円および自己株式の取得1億90百万円を実施いたしました。当期純利益5億77百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億76百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7億円の収入となり、前連結会計年度の4億72百万円の収入と比較して2億27百万円の収入の増加となりました。主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して3億34百万円増加したことによります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億10百万円の収入となり、前連結会計年度1億74百万円の支出から収入へ転じました。主に投資有価証券の売却による収入2億28百万円および投資有価証券の償還による収入3億28百万円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6億21百万円の支出となり、前連結会計年度の1億48百万円の支出と比較して4億72百万円の支出の増加となりました。主に好調な営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローを背景として、短期借入金の返済3億50百万円および自己株式の取得1億90百万円を実施したことによります。

これらの活動の結果および為替レートの変動が当社の保有する外貨建ての預金および海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の4億98百万円から4億89百万円増加し、9億88百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は民間設備投資が堅調に推移したことに加え、積極的な提案型営業の推進および販売価格改定の効果などにより前連結会計年度の51億31百万円から3億51百万円増加して(前期比6.8%増)54億82百万円となりました。売上原価は主要材料費の高騰の影響を受けたものの、売上高増加による固定費負担割合の低下や販売価格改定の効果、生産の効率化などにより、売上原価率が前連結会計年度の57.7%から当連結会計年度の56.2%へ改善いたしました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の17億86百万円から16百万円増加して(前期比0.9%増)18億2百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の3億83百万円から2億17百万円増加して(前期比56.7%増)6億円となりました。経常利益につきましては営業利益の増加に加え、主に関連会社の業績好調により、持分法による投資利益が前連結会計年度の1億56百万円から56百万円増加して(前期比36.0%増)2億12百万円となりましたことにより、前連結会計年度の5億51百万円から2億88百万円増加して(前期比52.4%増)8億40百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、主に当社におきまして貸倒引当金戻入益36百万円が発生いたしましたことにより、前連結会計年度の5億38百万円から3億34百万円増加して(前期比62.1%増)8億73百万円となりました。当期純利益につきましては前連結会計年度の3億72百万円から2億4百万円増加して(前期比54.8%増)5億77百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額132百万円の投資を実施し、その主なものは研究開発投資および生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当社グループは同種同列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての設備投資等の概要を記載しておりません。事業の種類別セグメントの設備投資等の概要に代えて、所在地別セグメントの設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）を示すと次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| (1) 日本 | 51百万円 |
| (2) 東南アジア | 80百万円 |

2 【主要な設備の状況】

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントの名称を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)		本社機能	139,564	2,802	36,051 (0.7)	12,179	190,597	29(1)
小牧工場 (愛知県小牧市)		自動調整弁等製造設備等	316,208	210,334	265,086 (9.7) [0.5]	58,080	849,710	93(38)
東京本店 (東京都台東区)		営業事務所	615	-	- (-)	2,761	3,376	22
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)		営業事務所	36,936	-	32,068 (0.6)	278	69,283	12 (1)
大阪支店 (大阪市西区)		営業事務所	808	-	- (-)	332	1,140	14
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他8ヶ所)		営業事務所	4,179	-	- (-)	1,125	5,305	19 (2)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)		保養施設	7,896	-	57,644 (3.7)	-	65,540	-

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	タイ国 アユタヤ県		鑄造設備および自動調整弁等製造設備等	192,853	281,558	38,440 (21.9)	8,303	521,155	208 (4)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他は工具・器具・備品であります。
 3 []内の数字は賃借面積を示した外数であります。
 4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング(株)に賃貸しております。
 5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
 6 名古屋支店を除く営業事務所は建物を賃借しております。
 7 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間貸借料又はリース料	摘要
本社 (名古屋市瑞穂区)		全社業務ネットワークシステム一式	20,832千円	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック 証券取引所	
計	6,967,473	6,967,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

新規発行 1株当たりの

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}} + \text{新規発行による増加株式数}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	356,000	7,615,595		1,908,674		2,657,539
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	409,522	7,206,073		1,908,674		2,657,539
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	70	2		743	829	
所有株式数(単元)		192	18	2,295	72		4,275	6,852	115,473
所有株式数の割合(%)		2.8	0.3	33.5	1.0		62.4	100	

(注) 自己株式378,716株(うちストックオプション制度に係るものは30,000株)については、「個人その他」に378単元および「単元未満株式の状況」に716株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	665	9.54
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	511	7.33
山田 進	名古屋市昭和区	258	3.71
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7番3号 (株)ヨシタケ内	208	2.99
吉田 昇	一宮市	170	2.44
山田 大	名古屋市千種区	101	1.46
日本生命保険(相)	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	88	1.26
ピクテアンドシーヨーロッパ エスエー (常任代理人(株)三井住友銀行 資金証券サービス部)	千代田区丸の内1丁目3番2号	70	1.00
篠田 真紀	浜松市	68	0.98
計		4,183	60.04

(注) 当社は自己株式378千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
なお、当該自己株式は旧商法第241条第2項の規定により、議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,474,000	6,474	
単元未満株式	普通株式 115,473		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		6,474	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	378,000		378,000	5.42
計		378,000		378,000	5.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法および旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成12年6月27日第57期定時株主総会の終結の時に在任する取締役および従業員に対して付与することを平成12年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 従業員 46 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し48,000(一律6,000)、従業員に対し138,000(一律3,000)、 合計186,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	292 (注)1
新株予約権の行使期間	平成14年9月22日から平成19年9月21日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 次に定める場合を除いて、当社の取締役および従業員でなくなった時、当社に対する株式譲渡請求権を喪失する。

(1) 任期満了による退任または定年退職により当社の取締役および従業員でなくなった時。

(2) 権利者が株式譲渡請求権の行使期間到来以降に死亡した時。

権利者が株式譲渡請求権の行使期間到来以降に死亡した場合には、権利者の相続人が株式譲渡請求権を行使することができる。

権利者および権利者の相続人は、当社に対する株式譲渡請求権を譲渡、質権設定その他の処分をすることはできない。

3 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名および権利行使により44名減少し、9名であり、株式の数は3,000株失効および153,000株権利行使し、30,000株であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果

生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に（注）1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式取引の終値平均の金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月24日決議)	40,000	40,000,000
前決議期間における取得自己株式	40,000	36,575,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,425,000
未行使割合(%)	0.0	8.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月25日決議)	40,000	40,000,000
前決議期間における取得自己株式	32,000	29,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	10,220,000
未行使割合(%)	20.0	25.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月24日決議)	80,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	80,000	96,310,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,690,000
未行使割合(%)	0.0	3.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月27日決議)	30,000	40,000,000
前決議期間における取得自己株式	15,000	18,306,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	21,694,000
未行使割合(%)	50.0	54.2

(注) 未行使割合が5割以上である理由。

経済情勢や市場動向などの経営環境を総合的に勘案し取得いたしました結果、未行使割合が高くなっております。

二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	385,716

(注) 「保有自己株式」の欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 「当会社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当事業年度(第63期)につきましては、1株当たり23円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	360	350	388	690 508	1,336
最低(円)	260	250	280	500 355	580

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	990	1,200	1,259	1,320	1,336	1,251
最低(円)	955	986	1,096	1,100	1,030	1,131

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング(株)代 表取締役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ(株)代 表取締役就任(現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ(株)取 締役就任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド (株)代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド (株)代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業(株)代表取締役会長 就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	258
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ(株) 代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ(株) 取締役就任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成13年12月 当社社長室長兼営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副 本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング(株) 代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド (株)代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング(株)代 表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	665
常務取締役	営業統括	松野 克彦	昭和26年10月8日生	平成5年4月 ユアサ商事(株)国際機材本部アジア 1部課長 平成7年4月 当社国際部次長として入社 平成8年4月 当社国際部長 平成10年6月 当社取締役国際部長就任 平成16年4月 当社常務取締役就任 当社国際部長就任 平成16年12月 当社常務取締役営業統括就任(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	技術、品質管理 統括	尾崎 澄夫	昭和20年9月2日生	昭和45年3月 平成8年9月 平成10年6月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社技術部長兼品質管理部長 当社取締役技術部長兼品質管理部長 長就任 当社取締役技術、品質管理統括部長 就任 当社常務取締役技術、品質管理統括 就任(現任)	10
取締役	営業本部長	渋谷 昌之	昭和22年7月23日生	昭和51年11月 平成13年12月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長就任(現任)	12
取締役	製造部長兼 購買部担当	鷓野 弘樹	昭和31年12月21日生	平成4年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長 当社取締役製造部長兼購買部担当 就任(現任)	22
取締役	総務部長兼 経理部担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当 就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室 長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室 長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング(株)監 査役就任(現任) エバーラスティング・パルプ(株)取 締役就任(現任) 当社取締役経理部長兼総務担当就 任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	15
監査役		秋山 仁	昭和16年12月10日生	平成2年6月 平成7年1月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成18年6月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)本店公務部愛知県庁出張所調 査役 当社入社 当社管理部経理課長 当社管理部次長 当社管理部経理グループリーダー 当社嘱託 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	21
監査役		澤田 善次郎	昭和18年8月25日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月	生産性中部地方本部経営コンサル タント室研究員 東邦学園短期大学助教授 東邦学園短期大学教授 宮崎産業経営大学教授 久留米大学教授 椋山女学園大学教授(現任) 当社監査役就任(現任)	11
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,021

- (注) 1 監査役澤田 善次郎、古橋 泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役会長山田 進の義兄であり、社外監査役澤田 善次郎は当社株式11,400株を所有しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松 真人および高橋 寿佳であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士4名、会計士補8名、その他6名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	7名	113,253千円	(当社には社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬	3名	18,000千円	(うち社外監査役 2名 6,000千円)
計		131,253千円	

監査報酬：

監査証明に係る報酬	11,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		521,928		1,013,882
2 受取手形及び売掛金			1,827,548		1,924,850
3 たな卸資産			1,018,716		1,018,287
4 繰延税金資産			75,071		82,944
5 その他			54,686		87,657
貸倒引当金			33,718		520
流動資産合計			3,464,233	44.0	4,127,102
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,810,228		1,852,439	
減価償却累計額		1,102,200	708,027	1,153,377	699,062
(2) 機械装置及び運搬具		1,643,746		1,769,817	
減価償却累計額		1,171,544	472,202	1,275,122	494,695
(3) 土地	2		425,726		429,290
(4) その他		676,356		690,879	
減価償却累計額		588,799	87,556	606,369	84,510
有形固定資産合計			1,693,512	21.5	1,707,559
2 無形固定資産			10,244	0.1	10,028
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,301,781		1,873,978
(2) 長期貸付金			17,235		13,902
(3) 繰延税金資産			167,870		132,289
(4) その他			247,303		237,977
貸倒引当金			26,692		1,357
投資その他の資産合計			2,707,498	34.4	2,256,790
固定資産合計			4,411,256	56.0	3,974,378
資産合計			7,875,489	100.0	8,101,480

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		505,318		552,866	
2 短期借入金	2,3	350,000			
3 未払法人税等		155,612		202,329	
4 賞与引当金		118,810		129,175	
5 未払消費税等		26,153		28,451	
6 その他	2	163,304		210,275	
流動負債合計		1,319,200	16.8	1,123,097	13.8
固定負債					
1 退職給付引当金		225,733		206,297	
2 役員退職慰労引当金		196,563		213,363	
固定負債合計		422,296	5.3	419,660	5.2
負債合計		1,741,497	22.1	1,542,758	19.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	1,908,674	24.2	1,908,674	23.6
資本剰余金		2,657,707	33.7	2,657,845	32.8
利益剰余金		1,888,630	24.0	2,365,456	29.2
その他有価証券評価差額金		16,200	0.2	46,131	0.6
為替換算調整勘定		222,760	2.8	134,009	1.7
自己株式	5	114,460	1.4	285,376	3.5
資本合計		6,133,992	77.9	6,558,721	81.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,875,489	100.0	8,101,480	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,131,412	100.0		5,482,462	100.0
売上原価	5		2,961,448	57.7		3,078,620	56.2
売上総利益			2,169,963	42.3		2,403,841	43.8
販売費及び一般管理費	1,5		1,786,433	34.8		1,802,933	32.9
営業利益			383,529	7.5		600,908	11.0
営業外収益							
1 受取利息		7,852			4,610		
2 受取配当金		15,464			22,775		
3 持分法による投資利益		156,198			212,373		
4 その他		28,357	207,873	4.1	30,219	269,978	4.9
営業外費用							
1 支払利息		6,093			4,294		
2 輸出奨励恩典減失損					11,524		
3 売上割引		6,753			9,289		
4 60周年記念事業費用		20,452					
5 投資事業組合経費		29					
6 その他		6,520	39,849	0.8	5,339	30,448	0.6
経常利益			551,553	10.7		840,439	15.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		926			36,442		
2 固定資産売却益	2	111					
3 投資有価証券売却益			1,038	0.0	1,252	37,695	0.7
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	9,762			3,359		
2 設備撤去費用		3,539			1,605		
3 固定資産評価損	4	724	14,026	0.3		4,964	0.1
税金等調整前当期純利益			538,564	10.5		873,170	15.9
法人税、住民税 及び事業税		165,000			288,500		
法人税等調整額		616	165,616	3.2	7,283	295,783	5.4
当期純利益			372,948	7.3		577,387	10.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,657,539		2,657,707
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		168	168	138	138
資本剰余金期末残高			2,657,707		2,657,845
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,596,968		1,888,630
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		372,948	372,948	577,387	577,387
利益剰余金減少高					
1 配当金		81,286	81,286	100,560	100,560
利益剰余金期末残高			1,888,630		2,365,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		538,564	873,170
2		165,863	163,015
3		6,780	19,435
4		949	16,800
5		333	36,442
6		23,316	27,385
7		6,093	4,294
8		10,398	10,993
9		69,845	50,406
10			1,252
11		111	
12		9,762	3,359
13		724	
14		3,539	1,605
15		49,665	87,845
16		93,312	18,341
17		12,890	53,526
18		17,480	16,227
小計		487,986	916,578
19		21,786	28,915
20		5,926	3,343
21		30,919	241,783
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		472,927	700,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,000	40,000
2		20,000	40,000
3		193,131	131,093
4		2,091	1,381
5		393	696
6			228,854
7			328,230
8		20,390	22,464
9		37,635	5,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		174,188	410,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	350,000
2		110,000	
3		24,528	20,148
4		81,881	190,926
5		81,279	100,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		148,632	621,311
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		7,902	176
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		158,008	489,394
現金及び現金同等物の期首残高			
		340,599	498,608
現金及び現金同等物の期末残高			
		498,608	988,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱の1社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびエバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度7,119千円)は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は5,538千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">914,373千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">728,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">153,690千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,967,473株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,440株</td> </tr> </table>	投資有価証券	914,373千円	建物	373,325千円	土地	351,703千円	預金	3,320千円	計	728,350千円	短期借入金	150,000千円	流動負債その他	3,690千円	計	153,690千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	普通株式	6,967,473株	普通株式	263,440株	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">991,359千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">719,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,967,473株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">378,716株</td> </tr> </table>	投資有価証券	991,359千円	建物	361,749千円	土地	351,703千円	預金	5,879千円	計	719,333千円	流動負債その他	4,332千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	普通株式	6,967,473株	普通株式	378,716株
投資有価証券	914,373千円																																																
建物	373,325千円																																																
土地	351,703千円																																																
預金	3,320千円																																																
計	728,350千円																																																
短期借入金	150,000千円																																																
流動負債その他	3,690千円																																																
計	153,690千円																																																
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																
借入実行残高	200,000千円																																																
差引額	150,000千円																																																
普通株式	6,967,473株																																																
普通株式	263,440株																																																
投資有価証券	991,359千円																																																
建物	361,749千円																																																
土地	351,703千円																																																
預金	5,879千円																																																
計	719,333千円																																																
流動負債その他	4,332千円																																																
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	300,000千円																																																
普通株式	6,967,473株																																																
普通株式	378,716株																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">729,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,208千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126,275千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">108,073千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,515千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">79,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,868千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,692千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,358千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,762千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は117,944千円であります。</p>	役員報酬	168,549千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円	給料	729,672千円	賞与引当金繰入額	73,794千円	退職給付費用	40,208千円	法定福利費・福利厚生費	126,275千円	荷造費・運賃	108,073千円	賃借料	124,515千円	旅費交通費・通信費	79,949千円	減価償却費	44,868千円	機械装置及び運搬具	111千円	建物	1,692千円	機械装置及び運搬具	6,358千円	その他(工具・器具・備品)	1,710千円	計	9,762千円	会員権	724千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">724,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132,106千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">115,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,739千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">90,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>その他(工具・器具・備品)</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は139,111千円であります。</p>	役員報酬	171,123千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	給料	724,683千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	24,014千円	法定福利費・福利厚生費	132,106千円	荷造費・運賃	115,885千円	賃借料	120,739千円	旅費交通費・通信費	90,139千円	減価償却費	41,835千円	建物	1,217千円	機械装置及び運搬具	1,456千円	その他(工具・器具・備品)	685千円	計	3,359千円
役員報酬	168,549千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円																																																												
給料	729,672千円																																																												
賞与引当金繰入額	73,794千円																																																												
退職給付費用	40,208千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	126,275千円																																																												
荷造費・運賃	108,073千円																																																												
賃借料	124,515千円																																																												
旅費交通費・通信費	79,949千円																																																												
減価償却費	44,868千円																																																												
機械装置及び運搬具	111千円																																																												
建物	1,692千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,358千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	1,710千円																																																												
計	9,762千円																																																												
会員権	724千円																																																												
役員報酬	171,123千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																																												
給料	724,683千円																																																												
賞与引当金繰入額	82,777千円																																																												
退職給付費用	24,014千円																																																												
法定福利費・福利厚生費	132,106千円																																																												
荷造費・運賃	115,885千円																																																												
賃借料	120,739千円																																																												
旅費交通費・通信費	90,139千円																																																												
減価償却費	41,835千円																																																												
建物	1,217千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,456千円																																																												
その他(工具・器具・備品)	685千円																																																												
計	3,359千円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,013,882千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,879千円
現金及び現金同等物	988,002千円
521,928千円	
23,320千円	
498,608千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
取得価額相当額	その他(工具・器具・備品) 126,208千円 機械装置及び運搬具 16,977千円 合計 143,185千円	取得価額相当額	その他(工具・器具・備品) 126,208千円 機械装置及び運搬具 16,977千円 合計 143,185千円
減価償却累計額相当額	その他(工具・器具・備品) 45,755千円 機械装置及び運搬具 11,211千円 合計 56,967千円	減価償却累計額相当額	その他(工具・器具・備品) 66,900千円 機械装置及び運搬具 14,560千円 合計 81,460千円
期末残高相当額	その他(工具・器具・備品) 80,452千円 機械装置及び運搬具 5,765千円 合計 86,218千円	期末残高相当額	その他(工具・器具・備品) 59,308千円 機械装置及び運搬具 2,416千円 合計 61,724千円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	24,576千円	1年以内	23,830千円
1年超	63,539千円	1年超	39,708千円
合計	88,115千円	合計	63,539千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	31,009千円	支払リース料	26,020千円
減価償却費相当額	24,328千円	減価償却費相当額	24,493千円
支払利息相当額	1,958千円	支払利息相当額	1,443千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法	
		(減損損失について)	
		リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,180	153,783	48,602
債券			
その他			
小計	105,180	153,783	48,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	227,300	205,952	21,347
その他			
小計	227,300	205,952	21,347
合計	332,480	359,735	27,255

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,027,362
その他	310
合計	1,027,672

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		205,952		
その他				
その他				
合計		205,952		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,876	183,486	77,609
債券			
その他			
小計	105,876	183,486	77,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	105,876	183,486	77,609

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
557,092	1,252	

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他有価証券328,540千円が含まれております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	699,132
合計	699,132

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。 連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。 連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入いたしております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>567,572千円</td></tr><tr><td>(厚生年金基金による要支給額控除後)</td><td></td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>341,839千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>225,733千円</u></td></tr></table>	退職給付債務	567,572千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	341,839千円	退職給付引当金	<u>225,733千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>590,661千円</td></tr><tr><td>(厚生年金基金による要支給額控除後)</td><td></td></tr><tr><td>年金資産残高</td><td>384,363千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>206,297千円</u></td></tr></table>	退職給付債務	590,661千円	(厚生年金基金による要支給額控除後)		年金資産残高	384,363千円	退職給付引当金	<u>206,297千円</u>
退職給付債務	567,572千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	341,839千円																
退職給付引当金	<u>225,733千円</u>																
退職給付債務	590,661千円																
(厚生年金基金による要支給額控除後)																	
年金資産残高	384,363千円																
退職給付引当金	<u>206,297千円</u>																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>60,988千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>60,988千円</u></td></tr></table> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は626,162千円であります。</p>	勤務費用	60,988千円	退職給付費用合計	<u>60,988千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>36,445千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>36,445千円</u></td></tr></table> <p>全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は773,787千円であります。</p>	勤務費用	36,445千円	退職給付費用合計	<u>36,445千円</u>								
勤務費用	60,988千円																
退職給付費用合計	<u>60,988千円</u>																
勤務費用	36,445千円																
退職給付費用合計	<u>36,445千円</u>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 48,189千円		賞与引当金 52,393千円
	資産にかかる未実現利益消去 3,141千円		資産にかかる未実現利益消去 3,313千円
	子会社の繰越欠損金 74,002千円		子会社の繰越欠損金 66,236千円
	退職給付引当金 91,557千円		退職給付引当金 83,674千円
	役員退職慰労引当金 79,726千円		役員退職慰労引当金 86,540千円
	固定資産評価損 21,566千円		固定資産評価損 15,957千円
	貸倒引当金 8,840千円		貸倒引当金 275千円
	その他 23,740千円		その他 27,238千円
	繰延税金資産小計 350,765千円		繰延税金資産小計 335,628千円
	評価性引当額 86,461千円		評価性引当額 79,285千円
	繰延税金資産合計 264,303千円		繰延税金資産合計 256,342千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 11,054千円		その他有価証券評価差額金 31,478千円
	固定資産圧縮積立金 9,737千円		固定資産圧縮積立金 9,249千円
	その他 569千円		その他 379千円
	繰延税金負債合計 21,361千円		繰延税金負債合計 41,108千円
	繰延税金資産の純額 242,942千円		繰延税金資産の純額 215,234千円
	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 75,071千円		流動資産 - 繰延税金資産 82,944千円
	固定資産 - 繰延税金資産 167,870千円		固定資産 - 繰延税金資産 132,289千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	永久差異となる子会社の利益等 3.1%		永久差異となる子会社の利益等 2.2%
	永久差異となる交際費他 1.2%		永久差異となる交際費他 0.8%
	持分法による投資利益 5.4%		持分法による投資利益 2.4%
	住民税均等割等 2.8%		住民税均等割等 1.7%
	外国税額控除 3.6%		外国税額控除 4.2%
	研究開発費減税 2.3%		研究開発費減税 1.7%
	税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去 0.7%		税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去 0.2%
	その他 1.3%		その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,073,783	57,628	5,131,412		5,131,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,297	588,915	600,213	(600,213)	
計	5,085,080	646,544	5,731,625	(600,213)	5,131,412
営業費用	4,738,667	600,262	5,338,929	(591,047)	4,747,882
営業利益	346,413	46,281	392,695	(9,165)	383,529
資産	5,608,454	800,467	6,408,921	1,466,567	7,875,489

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,737,266千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462		5,482,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営業費用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営業利益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908
資産	6,247,248	904,405	7,151,654	949,826	8,101,480

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,099,807千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	447,055	217,689	664,744
連結売上高			5,131,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	4.2%	13.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	435,127	227,106	662,234
連結売上高			5,482,462
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.1%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
- (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田和孝			建物の設計				小牧工場他改装設計	1,200		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	名響電気(株)	名古屋	10,000	電気工事業				電気工事	1,500		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 名響電気(株)につきましては、取締役社長山田 進の近親者が総議決権の75%を保有しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	名響電気(株)	名古屋	10,000	電気工事業				電気工事	2,526		

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1 取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 名響電気(株)につきましては、取締役社長山田 進の近親者が総議決権の75%を保有しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	914円97銭	1株当たり純資産額	995円44銭
1株当たり当期純利益	55円24銭	1株当たり当期純利益	86円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円08銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	372,948	577,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,948	577,387
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,855	6,662,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,883	45,085
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	(39,883)	(45,085)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>当社の平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者。</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>(3)新株予約権の総数 250個を上限とする(新株予約権1個につき1,000株)。</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。</p> <p>(6)その他 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は平成18年4月3日に、以下のとおりカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>なお、その詳細は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>名称</td> <td>カワキ計測工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>計測器の設計製造ならびに販売</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>242,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	名称	カワキ計測工業株式会社	所在地	兵庫県神戸市	資本の額	10,000千円	事業内容	計測器の設計製造ならびに販売	取得株式数	20,000株	取得価額	242,000千円	持分比率	100%
名称	カワキ計測工業株式会社														
所在地	兵庫県神戸市														
資本の額	10,000千円														
事業内容	計測器の設計製造ならびに販売														
取得株式数	20,000株														
取得価額	242,000千円														
持分比率	100%														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	350,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	472,003		951,618	
2		受取手形	1,174,992		1,230,796	
3		売掛金	648,444		686,695	
4		製品	373,492		375,310	
5		原材料	264,355		262,605	
6		仕掛品	215,403		200,463	
7		貯蔵品	11,184		13,592	
8		前払費用	11,704		10,399	
9		繰延税金資産	71,930		79,631	
10		関係会社短期貸付金	30,000		45,000	
11		その他	26,035		46,206	
		貸倒引当金	33,718		520	
		流動資産合計	3,265,829	40.5	3,901,801	48.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,498,447		1,499,194	
		減価償却累計額	979,940	518,506	1,004,257	494,936
		(2) 構築物	34,359		36,842	
		減価償却累計額	24,259	10,100	25,569	11,272
		(3) 機械及び装置	1,134,836		1,152,115	
		減価償却累計額	904,306	230,530	943,723	208,391
		(4) 車両及び運搬具	41,719		41,719	
		減価償却累計額	35,405	6,314	36,973	4,745
		(5) 工具・器具・備品	673,779		678,589	
		減価償却累計額	587,812	85,967	603,831	74,758
	1	(6) 土地	390,849		390,849	
		有形固定資産合計	1,242,268	15.4	1,184,954	14.6
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	3,349		3,132	
		(2) 電話加入権	6,895		6,895	
		無形固定資産合計	10,244	0.1	10,028	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,387,408		882,619	
(2) 関係会社株式		1,607,023		1,607,023	
(3) 従業員に対する 長期貸付金		17,235		13,902	
(4) 関係会社長期貸付金		150,000		120,000	
(5) 破産債権		9,792		1,357	
(6) 長期前払費用		1,811		771	
(7) 繰延税金資産		167,870		132,289	
(8) 会員権		83,416		67,495	
(9) 保険積立金		104,002		118,218	
(10) その他		46,763		47,259	
貸倒引当金		26,692		1,357	
投資その他の資産合計		3,548,632	44.0	2,989,580	37.0
固定資産合計		4,801,146	59.5	4,184,563	51.7
資産合計		8,066,975	100.0	8,086,364	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		388,883		400,951	
2 買掛金		166,002		202,667	
3 短期借入金	1,2	350,000			
4 未払金		56,513		79,732	
5 未払費用		65,969		62,927	
6 未払法人税等		155,612		202,329	
7 預り金		10,043		9,253	
8 賞与引当金		118,810		129,175	
9 未払消費税等		26,153		28,451	
10 その他		50		18	
流動負債合計		1,338,040	16.6	1,115,506	13.8
固定負債					
1 退職給付引当金		225,733		206,297	
2 役員退職慰労引当金		196,563		213,363	
固定負債合計		422,296	5.2	419,660	5.2
負債合計		1,760,336	21.8	1,535,167	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,908,674	23.7	1,908,674	23.6
資本剰余金					
1 資本準備金		2,657,539		2,657,539	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		168		306	
資本剰余金合計		2,657,707	32.9	2,657,845	32.8
利益剰余金					
1 利益準備金		142,525		142,525	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		15,020		14,269	
(2) 特別償却準備金		1,113		834	
3 当期末処分利益		1,679,857		2,066,291	
利益剰余金合計		1,838,516	22.8	2,223,922	27.5
その他有価証券評価差額金		16,200	0.2	46,131	0.6
自己株式	4	114,460	1.4	285,376	3.5
資本合計		6,306,639	78.2	6,551,196	81.0
負債資本合計		8,066,975	100.0	8,086,364	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,085,080	5,085,080	100.0	5,442,468	5,442,468	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		364,229			373,492		
2 当期製品製造原価	8	3,063,988			3,174,356		
合計		3,428,217			3,547,849		
3 製品期末たな卸高		373,492	3,054,724	60.1	375,310	3,172,539	58.3
売上総利益			2,030,356	39.9		2,269,929	41.7
販売費及び一般管理費	1, 8		1,683,942	33.1		1,706,012	31.3
営業利益			346,413	6.8		563,917	10.4
営業外収益							
1 受取利息	4	11,851			8,019		
2 受取配当金	5	100,360			184,317		
3 受取賃貸料	6	1,862			1,862		
4 その他	7	18,029	132,104	2.6	10,876	205,075	3.8
営業外費用							
1 支払利息		6,093			4,294		
2 投資事業組合費		29					
3 売上割引		6,753			9,289		
4 60周年記念事業費用		20,452					
5 製品補償費					2,625		
6 為替差損					2,506		
7 その他		3,722	37,051	0.7	2,530	21,246	0.4
経常利益			441,466	8.7		747,746	13.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		926			36,442		
2 投資有価証券売却益			926	0.0	1,252	37,695	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,119,617	69.2	2,222,966	70.4
労務費		586,991	19.2	600,701	19.0
経費		356,052	11.6	335,748	10.6
当期総製造費用		3,062,661	100.0	3,159,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,730		215,403	
合計		3,279,391		3,374,820	
期末仕掛品たな卸高		215,403		200,463	
当期製品製造原価		3,063,988		3,174,356	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
経費の主な内訳は次の通りです。		経費の主な内訳は次の通りです。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	133,501	外注加工費	117,657
減価償却費	75,459	減価償却費	70,041
消耗品費	32,711	消耗品費	33,793
水道光熱費	27,403	水道光熱費	26,203
修繕費	11,928	修繕費	10,951
(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。		(原価計算の方法) 同左	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,679,857		2,066,291
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		751		714	
2 特別償却準備金取崩額		278	1,029	278	992
合計			1,680,886		2,067,284
利益処分数額					
1 配当金		100,560	100,560	151,541	151,541
次期繰越利益			1,580,326		1,915,742

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度7,119千円)は負債資本の合計額の100分の1以下となりましたので、当事業年度より「支払手形」に含めて表示いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費」は760千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	373,325千円	土地	351,703千円	計	725,029千円	短期借入金	150,000千円	計	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,453千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p>	建物	361,749千円	土地	351,703千円	計	713,453千円
建物	373,325千円																
土地	351,703千円																
計	725,029千円																
短期借入金	150,000千円																
計	150,000千円																
建物	361,749千円																
土地	351,703千円																
計	713,453千円																
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円				
当座貸越極度額の総額	350,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	150,000千円																
当座貸越極度額の総額	300,000千円																
借入実行残高	千円																
差引額	300,000千円																
<p>3 授権株式数 普通株式 22,665,878株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,967,473株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 22,665,878株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,967,473株</p>																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 263,440株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 378,716株</p>																
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は16,200千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は46,131千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,549千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">694,848千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">91,802千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">107,537千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">74,420千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">123,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">41,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,692千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,593千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p>4 受取利息には、関係会社からのものが4,558千円含まれております。</p> <p>5 受取配当金には、関係会社からのものが84,896千円含まれております。</p> <p>6 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p> <p>7</p> <p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は117,944千円であります。</p>	役員報酬	168,549千円	給料	694,848千円	荷造費・運賃	91,802千円	賃借料	107,537千円	旅費交通費・通信費	74,420千円	法定福利費・福利厚生費	123,730千円	賞与引当金繰入額	73,794千円	退職給付費用	40,078千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円	減価償却費(有形固定資産)	41,550千円	減価償却費(ソフトウェア)	966千円	建物	1,692千円	機械及び装置	119千円	車両及び運搬具	70千円	工具・器具・備品	1,710千円	計	3,593千円	会員権	724千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">708,971千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">92,346千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,706千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">81,469千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">129,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,891千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37,296千円</td></tr> <tr><td>減価償却費(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,914千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 受取利息には、関係会社からのものが3,629千円含まれております。</p> <p>5 受取配当金には、関係会社からのものが161,541千円含まれております。</p> <p>6 受取賃貸料1,862千円は、すべて関係会社からのものであります。</p> <p>7 営業外収益のその他には関係会社からのものが5,079千円含まれております。</p> <p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は139,111千円であります。</p>	役員報酬	171,123千円	給料	708,971千円	荷造費・運賃	92,346千円	賃借料	103,706千円	旅費交通費・通信費	81,469千円	法定福利費・福利厚生費	129,667千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	23,891千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	減価償却費(有形固定資産)	37,296千円	減価償却費(ソフトウェア)	1,135千円	建物	1,217千円	機械及び装置	12千円	工具・器具・備品	685千円	計	1,914千円
役員報酬	168,549千円																																																																
給料	694,848千円																																																																
荷造費・運賃	91,802千円																																																																
賃借料	107,537千円																																																																
旅費交通費・通信費	74,420千円																																																																
法定福利費・福利厚生費	123,730千円																																																																
賞与引当金繰入額	73,794千円																																																																
退職給付費用	40,078千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,050千円																																																																
減価償却費(有形固定資産)	41,550千円																																																																
減価償却費(ソフトウェア)	966千円																																																																
建物	1,692千円																																																																
機械及び装置	119千円																																																																
車両及び運搬具	70千円																																																																
工具・器具・備品	1,710千円																																																																
計	3,593千円																																																																
会員権	724千円																																																																
役員報酬	171,123千円																																																																
給料	708,971千円																																																																
荷造費・運賃	92,346千円																																																																
賃借料	103,706千円																																																																
旅費交通費・通信費	81,469千円																																																																
法定福利費・福利厚生費	129,667千円																																																																
賞与引当金繰入額	82,777千円																																																																
退職給付費用	23,891千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																																																
減価償却費(有形固定資産)	37,296千円																																																																
減価償却費(ソフトウェア)	1,135千円																																																																
建物	1,217千円																																																																
機械及び装置	12千円																																																																
工具・器具・備品	685千円																																																																
計	1,914千円																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額 工具・器具・備品 126,208千円 車両及び運搬具 13,859千円 合計 140,068千円	取得価額相当額 工具・器具・備品 126,208千円 車両及び運搬具 13,859千円 合計 140,068千円
減価償却累計額相当額 工具・器具・備品 45,755千円 車両及び運搬具 9,393千円 合計 55,148千円	減価償却累計額相当額 工具・器具・備品 66,900千円 車両及び運搬具 11,703千円 合計 78,603千円
期末残高相当額 工具・器具・備品 80,452千円 車両及び運搬具 4,466千円 合計 84,919千円	期末残高相当額 工具・器具・備品 59,308千円 車両及び運搬具 2,156千円 合計 61,464千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 23,476千円 1年超 63,250千円 合計 86,727千円	1年以内 23,541千円 1年超 39,708千円 合計 63,250千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 29,839千円 減価償却費相当額 23,289千円 支払利息相当額 1,805千円	支払リース料 24,849千円 減価償却費相当額 23,454千円 支払利息相当額 1,373千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 48,189千円	賞与引当金 52,393千円
未払事業税 16,666千円	未払事業税 19,524千円
退職給付引当金 91,557千円	退職給付引当金 83,674千円
役員退職慰労引当金 79,726千円	役員退職慰労引当金 86,540千円
固定資産評価損 21,566千円	固定資産評価損 15,957千円
貸倒引当金 8,840千円	貸倒引当金 275千円
その他 7,074千円	その他 7,713千円
繰延税金資産小計 273,621千円	繰延税金資産小計 266,078千円
評価性引当額 12,458千円	評価性引当額 13,049千円
繰延税金資産合計 261,162千円	繰延税金資産合計 253,029千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 11,054千円	その他有価証券評価差額金 31,478千円
固定資産圧縮積立金 9,737千円	固定資産圧縮積立金 9,249千円
その他 569千円	その他 379千円
繰延税金負債合計 21,361千円	繰延税金負債合計 41,108千円
繰延税金資産の純額 239,800千円	繰延税金資産の純額 211,921千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久差異となる交際費他 1.5%	永久差異となる交際費他 0.9%
住民税均等割等 3.5%	住民税均等割等 1.8%
外国税額控除 4.5%	外国税額控除 4.7%
研究開発費減税 2.9%	研究開発費減税 1.9%
その他 0.1%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	940円72銭	1株当たり純資産額	994円30銭
1株当たり当期純利益	39円75銭	1株当たり当期純利益	72円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円45銭

(注) 1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	268,328	485,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,328	485,965
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,855	6,662,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,883	45,085
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)	(39,883)	(45,085)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	当社は平成18年4月3日に、以下のとおりカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。 なお、その詳細は以下のとおりであります。
(1)新株予約権の割当を受ける者 当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者。 (2)新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式250,000株を上限とする。 (3)新株予約権の総数 250個を上限とする(新株予約権1個につき1,000株)。 (4)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (5)新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 (6)その他 ストックオプション制度の詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	名称 カワキ計測工業株式会社 所在地 兵庫県神戸市 資本の額 10,000千円 事業内容 計測器の設計製造ならびに販売 取得株式数 20,000株 取得価額 242,000千円 持分比率 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アームストロング・ インターナショナル(株)	44,000	687,720
(株)オータケ	77,000	165,550
(株)一ノ瀬	5,000	7,500
ユアサ商事(株)	24,669	6,660
ダイダン(株)	7,203	6,266
安藤(株)	4,950	3,712
(株)長府製作所	1,100	3,080
三浦工業(株)	641	1,929
財形住宅金融(株)	1	200
計	164,564	882,619
投資有価証券合計	164,564	882,619
株式合計	164,564	882,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,498,447	14,424	13,677	1,499,194	1,004,257	36,777	494,936
構築物	34,359	2,482	-	36,842	25,569	1,309	11,272
機械及び装置	1,134,836	17,525	247	1,152,115	943,723	39,652	208,391
車両及び運搬具	41,719	-	-	41,719	36,973	1,568	4,745
工具・器具・備品	673,779	17,536	12,725	678,589	603,831	28,030	74,758
土地	390,849	-	-	390,849	-	-	390,849
計	3,773,992	51,968	26,650	3,799,310	2,614,356	107,338	1,184,954
無形固定資産							
ソフトウェア	4,833	919	-	5,752	2,619	1,135	3,132
電話加入権	6,895	-	-	6,895	-	-	6,895
計	11,728	919	-	12,647	2,619	1,135	10,028
長期前払費用	2,392	155	892	1,655	883	302	771

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,908,674	-	-	1,908,674
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,967,473)	(-)	(-)	(6,967,473)
	普通株式 (千円)	1,908,674	-	-	1,908,674
	計 (株)	(6,967,473)	(-)	(-)	(6,967,473)
	計 (千円)	1,908,674	-	-	1,908,674
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,657,539	-	-	2,657,539
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	168	138	-	306
	計 (千円)	2,657,707	138	-	2,657,845
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	142,525	-	-	142,525
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	15,020	-	751	14,269
	特別償却準備金 (千円)	1,113	-	278	834
	計 (千円)	158,659	-	1,029	157,630

- (注) 1 当期末における自己株式は378,716株であります。
 2 自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
 3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩額であります。
 4 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,411	586	22,090	37,029	1,878
賞与引当金	118,810	129,175	118,810	-	129,175
役員退職慰労引当金	196,563	16,800	-	-	213,363

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,326
預金	
当座預金	782,515
普通預金	26,874
自由金利型預金	20,000
別段預金	3,153
外貨普通預金	115,749
計	948,292
合計	951,618

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	246,706
イゲタサンライズパイプ(株)	116,807
ユアサ商事(株)	106,588
(株)久門製作所	102,137
古林産業機具(株)	79,105
その他	579,450
合計	1,230,796

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	270,533
5月	298,280
6月	283,581
7月	254,708
8月	123,692
合計	1,230,796

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	97,971
ユアサ商事(株)	64,832
アームストロング・ヨシタケ(株)	36,409
(株)ノーリツ	32,781
イシグロ(株)	32,421
その他	422,278
合計	686,695

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
648,444	5,683,059	5,644,808	686,695	89.2	43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	273,075
ストレーナ	66,290
その他	35,944
合計	375,310

原材料

品名	金額(千円)
自動調整弁	223,072
ストレーナ	34,197
その他	5,336
合計	262,605

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	175,979
ストレーナ	21,752
その他	2,731
合計	200,463

貯蔵品

品名	金額(千円)
製品カタログ	5,358
梱包材	2,114
消耗工具	4,082
その他	2,037
合計	13,592

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,607,023

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿工業(株)	34,834
(株)昭和螺旋管製作所	31,112
(株)明石合銅	27,858
日東商事(株)	27,558
(資)坂本鉄工所	23,759
その他	255,827
合計	400,951

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	98,980
5月	97,567
6月	101,840
7月	102,563
合計	400,951

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	50,752
ヨシタケ・アームストロング(株)	12,945
(資)坂本鉄工所	11,210
日東商事(株)	8,823
寿工業(株)	8,081
その他	110,854
合計	202,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株(注)1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年5月22日開催の取締役会において、定款に定める単元株式数を平成18年8月1日をもって1,000株から100株に変更する旨の決議を行っております。

2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.yoshitake.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自	平成17年3月1日	平成17年4月15日
			至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年4月1日	平成17年5月16日
			至	平成17年4月30日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年5月1日	平成17年6月15日
			至	平成17年5月31日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年6月1日	平成17年7月15日
			至	平成17年6月30日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年6月24日	平成17年7月15日
			至	平成17年6月30日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年7月1日	平成17年8月12日
			至	平成17年7月31日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年8月1日	平成17年9月6日
			至	平成17年8月31日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年9月1日	平成17年10月6日
			至	平成17年9月30日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年10月1日	平成17年11月14日
			至	平成17年10月31日	東海財務局長に提出。
			自	平成17年11月1日	平成17年12月12日
			至	平成17年11月30日	東海財務局長に提出。
自	平成17年12月1日	平成18年1月13日			
至	平成17年12月31日	東海財務局長に提出。			
自	平成18年1月1日	平成18年2月10日			
至	平成18年1月31日	東海財務局長に提出。			
自	平成18年2月1日	平成18年3月15日			
至	平成18年2月28日	東海財務局長に提出。			
自	平成18年3月1日	平成18年4月14日			
至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出。			
自	平成18年4月1日	平成18年5月24日			
至	平成18年4月30日	東海財務局長に提出。			
自	平成18年5月1日	平成18年6月14日			
至	平成18年5月31日	東海財務局長に提出。			
(2)	有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月24日

	及びその添付書類	(第62期)	至 平成17年3月31日	東海財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第63期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定による報告書	平成17年5月20日 東海財務局長に提出。
			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定による報告書	平成17年6月24日 東海財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書		第61期の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成17年6月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。